

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2008 に準拠して作成

外用合成副腎皮質ホルモン剤

カインोチム[®]軟膏0.05%
カインोチム[®]クリーム0.05%
KAINOZYM[®]Ointment 0.05%・Cream 0.05%
 〈ジフロラゾン酢酸エステル製剤〉

剤 形	軟膏剤 クリーム剤	
製 剤 の 規 制 区 分	該当しない	
規 格 ・ 含 量	1g 中 ジフロラゾン酢酸エステル 0.5mg(0.05%)含有	
一 般 名	和名：ジフロラゾン酢酸エステル 洋名：Diflorasone Diacetate	
製 造 販 売 承 認 年 月 日 薬価基準収載・発売年月日	カインोチム軟膏 0.05%	製造販売承認年月日：2009年7月2日 (販売名変更による) 薬価基準収載年月日：2009年9月25日 (販売名変更による) 発 売 年 月 日：1994年7月
	カインोチムクリーム 0.05%	製造販売承認年月日：2009年7月1日 (販売名変更による) 薬価基準収載年月日：2009年9月25日 (販売名変更による) 発 売 年 月 日：1994年7月
開 発 ・ 製 造 販 売 (輸 入) 提 携 ・ 販 売 会 社 名	製造販売元：摩耶堂製薬株式会社	
医 薬 情 報 担 当 者 の 連 絡 先		
問 い 合 わ せ 窓 口	摩耶堂製薬株式会社 医薬部 TEL 078-929-0066 受付時間：9:00～17:30（土、日、祝日を除く） 医療関係者向けホームページ http://www.mayado.jp/med/index.html	

本 IF は 2011 年 11 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の添付文書は、医薬品医療機器情報提供ホームページ

<http://www.info.pmda.go.jp/>にてご確認ください。

Ⅰ F 利用の手引きの概要

—— 日本病院薬剤師会 ——

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IF と略す）の位置付け並びに IF 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において IF 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな IF 記載要領が策定された。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

〔IF の様式〕

- ①規格は A4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ②IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

〔IF の作成〕

- ①IF は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ②IF に記載する項目及び配列は日病薬が策定した IF 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの IF の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。

- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2008」（以下、「IF 記載要領 2008」と略す）により作成された IF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

【IF の発行】

- ①「IF 記載要領 2008」は、平成 21 年 4 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF 記載要領 2008」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には IF が改訂される。

3. IF の利用にあたって

「IF 記載要領 2008」においては、従来の主に MR による紙媒体での提供に替え、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関での IT 環境によっては必要に応じて MR に印刷物での提供を依頼してもよいこととした。

電子媒体の IF については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IF の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や IF 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IF の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IF が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IF の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IF を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IF は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IF があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2008 年 9 月)

目 次

I. 概要に関する項目		VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	
1 開発の経緯	1	1 警告内容とその理由	10
2 製品の治療学的・製剤学的特性	1	2 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	10
II. 名称に関する項目		3 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	10
1 販売名	2	4 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	10
2 一般名	2	5 慎重投与内容とその理由	10
3 構造式又は示性式	2	6 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	10
4 分子式及び分子量	2	7 相互作用	10
5 化学名（命名法）	2	8 副作用	10
6 慣用名、別名、略号、記号番号	2	9 高齢者への投与	11
7 CAS 登録番号	2	10 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	11
III. 有効成分に関する項目		11 小児等への投与	12
1 物理化学的性質	3	12 臨床検査結果に及ぼす影響	12
2 有効成分の各種条件下における安定性	3	13 過量投与	12
3 有効成分の確認試験法	3	14 適用上の注意	12
4 有効成分の定量法	3	15 その他の注意	12
IV. 製剤に関する項目		16 その他	12
1 剤形	4	IX. 非臨床試験に関する項目	
2 製剤の組成	4	1 薬理試験	13
3 用時溶解して使用する製剤の調製法	4	2 毒性試験	13
4 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	4	X. 管理的事項に関する項目	
5 製剤の各種条件下における安定性	4	1 規制区分	14
6 溶解後の安定性	5	2 有効期間又は使用期限	14
7 他剤との配合変化（物理化学的変化）	5	3 貯法・保存条件	14
8 溶出性	5	4 薬剤取扱い上の注意点	14
9 生物学的試験法	5	5 承認条件等	14
10 製剤中の有効成分の確認試験法	5	6 包装	14
11 製剤中の有効成分の定量法	5	7 容器の材質	14
12 力価	5	8 同一成分・同効薬	14
13 混入する可能性のある夾雑物	5	9 国際誕生年月日	14
14 治療上注意が必要な容器に関する情報	5	10 製造販売承認年月日及び承認番号	14
15 刺激性	5	11 薬価基準収載年月日	14
16 その他	5	12 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	14
V. 治療に関する項目		13 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	15
1 効能又は効果	6	14 再審査期間	15
2 用法及び用量	6	15 投薬期間制限医薬品に関する情報	15
3 臨床成績	6	16 各種コード	15
VI. 薬効薬理に関する項目		17 保険給付上の注意	15
1 薬理学的に関連のある化合物又は化合物群	7	XI. 文献	
2 薬理作用	7	1 参考文献	16
VII. 薬物動態に関する項目		2 その他の参考文献	16
1 血中濃度の推移・測定法	8	XII. 参考資料	
2 薬物速度論的パラメータ	8	1 主な外国での発売状況	16
3 吸収	8	2 海外における臨床支援情報	16
4 分布	8	XIII. 備考	
5 代謝	8	その他の関連資料	16
6 排泄	9		
7 透析等による除去率	9		

I. 概要に関する項目

- | | |
|------------------|--|
| 1 開発の経緯 | ジフロラゾン酢酸エステルは、米国アップジョン社において、より強力な効力を有するコルチコステロイドを開発すべく 6 α -fluoro-betamethasone 及び 6 α -fluoro-dexamethasone 等の誘導体について研究され、1970 年本品が開発された。
カイノチーム軟膏 0.05%、カイノチームクリーム 0.05%は、ジフロラゾン酢酸エステルを 0.05%含む。 |
| 2 製品の治療学的・製剤学的特性 | (1) 薬効による 5 段階分類では、strongest に該当する。
(2) 重大な副作用として、皮膚の細菌・真菌感染症、下垂体・副腎皮質系機能抑制、後囊白内障・緑内障があらわれることがある。
(10-11 頁参照) |

Ⅱ. 名称に関する項目

1 販売名

(1) 和名

カイノチーム軟膏 0.05%
カイノチームクリーム 0.05%

(2) 洋名

KAINOZYM Ointment 0.05%
KAINOZYM Cream 0.05%

(3) 名称の由来

特になし

2 一般名

(1) 和名（命名法）

ジフロラゾン酢酸エステル（JAN）

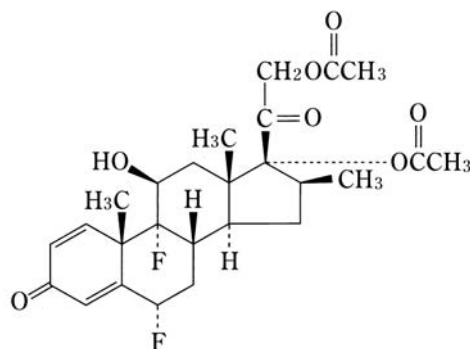
(2) 洋名（命名法）

Diflorasone Diacetate（JAN）

(3) ステム

不明

3 構造式又は示性式



4 分子式及び分子量

分子式：C₂₆H₃₂F₂O₇
分子量：494.53

5 化学名（命名法）

6 α ,9-Difluoro-11 β ,17,21-trihydroxy-16 β -methyl-1,4-pregnadiene-3,20-dione 17,21- diacetate (IUPAC)

6 慣用名、別名、略号、記号番号

なし

7 CAS登録番号

33564-31-7

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1 物理化学的性質	
(1) 外観・性状	白色～微黄色の結晶又は結晶性の粉末で、においはない。
(2) 溶解性	アセトン又はクロロホルムに溶けやすく、アセトニトリル又は酢酸エチルにやや溶けやすく、メタノール、エタノール(99.5)又はジエチルエーテルに溶けにくく、塩化 n-ブチルに極めて溶けにくく、水又はヘキサンにほとんど溶けない。
(3) 吸湿性	該当資料なし
(4) 融点（分解点）、沸点、凝固点	融 点：220～225℃(分解)
(5) 酸塩基解離定数	該当資料なし
(6) 分配係数	該当資料なし
(7) その他の主な示性値	旋光度 $[\alpha]_D^{20}$: +60.5～66.5° (乾燥後、0.1g、クロロホルム、10mL、100mm)
2 有効成分の各種条件下における安定性	該当資料なし
3 有効成分の確認試験法	(1) イソニアジド試液による呈色反応：黄色 (2) フェーリング試液による沈殿反応：だいたい色の沈殿 (3) フッ化物の定性反応を呈する。 (4) 吸収スペクトルを測定するとき、236～240nm に吸収の極大を示す。 (5) 本品及び標準品について赤外吸収スペクトル測定法の臭化カリウム錠剤法により測定し、スペクトルを比較するとき、両者の吸収は同じ波数のところに認める。
4 有効成分の定量法	吸光度測定法により、本品及びジフロラゾン酢酸エステル標準品を用い、波長 238nm 付近の吸収の極大を示す波長における吸光度を測定し、試料溶液中の含量を測定する。

IV. 製剤に関する項目

- 1 剤形
- (1) 投与経路
- (2) 剤形の区別、規格及び性状
- (3) 製剤の物性
- (4) 識別コード
- (5) pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等
- (6) 無菌の有無

経皮

軟 膏：無色半透明の軟膏剤である。
クリーム：白色のクリーム剤である。

軟 膏：pH5.3～6.8
クリーム：pH5.5～7.0

軟 膏：OKZ
クリーム：CKZ

該当しない

無菌製剤ではない。

- 2 製剤の組成
- (1) 有効成分（活性成分）の含量

軟膏・クリーム：
1g 中 ジフロラゾン酢酸エステル 0.5mg 含有

- (2) 添加物

軟 膏：ゲル化炭化水素、ステアリン酸グリセリン、ポリオキシエチレンセチルエーテル、プロピレングリコール
クリーム：ステアリン酸グリセリン、プロピレングリコール、ワセリン、ステアリルアルコール、流動パラフィン、ラウリル硫酸 Na、無水ケイ酸、メチルパラベン、プロピルパラベン

- (3) 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

- 3 用時溶解して使用する製剤の調整法

該当しない

- 4 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

- 5 製剤の各種条件下における安定性¹⁾

軟膏・クリーム

試験	温度	湿度	保存形態	保存期間	試験項目	試験結果
加速試験	室温	—	アルミニウム製チューブ	6ヶ月	性状 確認試験 pH 純度試験 定量試験	保存開始時より各試験項目とも変化は認められず安定であった。
	40℃	75%				
	室温		ポリエチレン製容器	6ヶ月	性状 確認試験 pH 純度試験 定量試験	保存開始時より各試験項目とも変化は認められず安定であった。
	40℃	75%				

6	溶解後の安定性	該当しない
7	他剤との配合変化（物理化学的变化）	該当資料なし
8	溶出性	該当しない
9	生物学的試験法	該当しない
10	製剤中の有効成分の確認試験法	軟膏 (1) イソニアジド試液による呈色反応：黄色 (2) 吸収スペクトルを測定するとき、234～238nm に吸収の極大を示す。 クリーム (1) イソニアジド試液による呈色反応：黄色 (2) 吸収スペクトルを測定するとき、252～256nm に吸収の極大を示す。
11	製剤中の有効成分の定量法	軟膏・クリーム 液体クロマトグラフィーにより、ジフロラゾン酢酸エステル標準品を用い調製した標準溶液との比較において試料溶液中の含有量を測定する。
12	力価	該当しない
13	混入する可能性のある夾雑物	該当資料なし
14	治療上注意が必要な容器に関する情報	該当資料なし
15	刺激性	該当資料なし
16	その他	該当資料なし

V. 治療に関する項目

1 効能又は効果	湿疹・皮膚炎群(ビダール苔癬、進行性指掌角皮症、脂漏性皮膚炎を含む)、乾癬、痒疹群(ストロフルス、じん麻疹様苔癬、固定じん麻疹を含む)、掌蹠膿疱症、紅皮症、蕁麻疹・中毒疹、虫さされ、紅斑症(多形滲出性紅斑、ダリエ遠心性環状紅斑、遠心性丘疹性紅斑)、慢性円板状エリテマトーデス、扁平紅色苔癬、毛孔性紅色秕糠疹、特発性色素性紫斑(マヨッキーマーク病、紫斑性色素性苔癬様皮膚炎を含む)、肥厚性瘢痕・ケロイド、肉芽腫症(サルコイドーシス、環状肉芽腫)、悪性リンパ腫(菌状息肉症を含む)、皮膚アミロイドーシス(アミロイド苔癬、斑状型アミロイド苔癬を含む)、天疱瘡群、類天疱瘡(ジューリング疱疹状皮膚炎を含む)、円形脱毛症
2 用法及び用量	通常1日1～数回適量を患部に塗布する。
3 臨床成績	
(1) 臨床データパッケージ (2009年4月以降承認品目)	該当しない
(2) 臨床効果	該当資料なし
(3) 臨床薬理試験：忍容性試験	該当資料なし
(4) 探索的試験：用量反応探索試験	該当資料なし
(5) 検証的試験	
1) 無作為化並行用量反応試験	該当資料なし
2) 比較試験	該当資料なし
3) 安全性試験	該当資料なし
4) 患者・病態別試験	該当資料なし
(6) 治療的使用	
1) 使用成績調査・特別使用成績調査(特別調査)・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)	該当資料なし
2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要	該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

1 薬理学的に関連のある化合物又は化合物群

合成副腎皮質ホルモン

2 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

作用部位：皮膚

作用機序²⁾：抗炎症作用

コルチコステロイドは標的細胞の細胞質内に入り、そこに存在するレセプターと結合後核内に移行して遺伝子を活性化し、合成されたメッセンジャーRNAが細胞質内に特異的蛋白リポコルチンを合成する。細胞膜を形成するリン脂質に含まれるアラキドン酸は、ホスホリパーゼA₂ (PLA₂) により遊離後、代謝をうけて各種プロスタグランジン、トロンボキサン、ロイコトリエンとなり、炎症に関与するが、リポコルチンはこのPLA₂を阻害することにより、抗炎症作用を発現するものと考えられている。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

抗炎症作用³⁾ (ラット)

カラゲニン足蹠浮腫抑制試験 (ラット)、肉芽増殖抑制試験 (ラット、Paper disc 法) 及び血管透過性亢進抑制試験 (ラット、ヒスタミン誘発) において、カイノチーム軟膏 0.05% 及びカイノチームクリーム 0.05% と標準製剤の抗炎症効果を比較した。その結果、カイノチーム軟膏 0.05% 及びカイノチームクリーム 0.05% と標準製剤の比較でその効果に統計的な差は見られなかった。

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

Ⅶ. 薬物動態に関する項目

1 血中濃度の推移・測定法	
(1) 治療上有効な血中濃度	該当資料なし
(2) 最高血中濃度到達時間	該当資料なし
(3) 臨床試験で確認された血中濃度	該当資料なし
(4) 中毒域	該当資料なし
(5) 食事・併用薬の影響	該当資料なし
(6) 母集団(ポピュレーション)解析により判明した薬物体内動態変動要因	該当資料なし
2 薬物速度論的パラメータ	
(1) コンパートメントモデル	該当資料なし
(2) 吸収速度定数	該当資料なし
(3) バイオアベイラビリティ	該当資料なし
(4) 消失速度定数	該当資料なし
(5) クリアランス	該当資料なし
(6) 分布容積	該当資料なし
(7) 血漿蛋白結合率	該当資料なし
3 吸収	経皮吸収
4 分布	
(1) 血液－脳関門通過性	該当資料なし
(2) 血液－胎盤関門通過性	該当資料なし
(3) 乳汁への移行性	該当資料なし
(4) 髄液への移行性	該当資料なし
(5) その他の組織への移行性	該当資料なし
5 代謝	
(1) 代謝部位及び代謝経路	該当資料なし
(2) 代謝に関与する酵素(CYP450 等)の分子種	該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合	該当資料なし
(4) 代謝物の活性の有無及び比率	該当資料なし
(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ	該当資料なし
6 排泄	該当資料なし
(1) 排泄部位及び経路	該当資料なし
(2) 排泄率	該当資料なし
(3) 排泄速度	該当資料なし
7 透析等による除去率	該当資料なし

Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1 警告内容とその理由	該当しない（現段階では定められていない）
2 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	【禁忌（次の患者には使用しないこと）】 (1) 細菌・真菌・スピロヘータ・ウイルス皮膚感染症及び動物性皮膚疾患（疥癬、けじらみ等）の患者 [免疫機能を抑制し、症状を悪化させるおそれがある。] (2) 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者 (3) 鼓膜に穿孔のある湿疹性外耳道炎の患者 [穿孔の治癒障害を起こすおそれがある。] (4) 潰瘍（ベアチェット病は除く）、第2度深在性以上の熱傷・凍傷のある患者 [創傷修復を抑制し、症状を悪化させるおそれがある。]
3 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	該当しない（現段階では定められていない）
4 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	該当しない（現段階では定められていない）
5 慎重投与内容とその理由	次の部位には慎重に使用すること。 顔面・頸・陰部・間擦部 [局所的副作用が発現しやすい。（「6 重要な基本的注意とその理由及び処置方法」(2)の項参照）]
6 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	(1) 皮膚感染を伴う場合には使用しないこと。 (2) 皮膚萎縮、ステロイド潮紅などの局所的副作用が発現しやすいので、特に顔面、頸、陰部、間擦部位への使用にあたっては、症状の程度を十分考慮すること。 (3) 大量又は長期にわたる広範囲の使用、密封法(ODT)により、副腎皮質ステロイド剤を全身的投与した場合と同様な症状があらわれることがあるので、長期又は大量使用、密封法(ODT)は難治性症例に対してのみ行うこと。 (4) 症状改善後は、投与回数又は投与量を減少させるなど、より緩和な局所療法への転換を考慮すること。
7 相互作用	
(1) 併用禁忌とその理由	該当しない（現段階では定められていない）
(2) 併用注意とその理由	該当しない（現段階では定められていない）
8 副作用	
(1) 副作用の概要	本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。
(2) 重大な副作用と初期症状	(1) 皮膚の細菌・真菌感染症（頻度不明）：皮膚の細菌性感染症（伝染性膿痂疹、毛囊炎等）、真菌性感染症（カンジダ症、白癬等）があらわれることがある[密封法(ODT)の場合、起こりやすい]。このような場合には、適切な抗菌剤、抗真菌剤等を併用し、症状が速やかに改善しない場合には、使用を中止すること。

(3) その他の副作用

- (2) 下垂体・副腎皮質系機能抑制(頻度不明)：大量又は長期にわたる広範囲の使用、密封法(ODT)により、下垂体・副腎皮質系機能の抑制を来すことがあるので、短期の使用が望ましい。特別の場合を除き、密封法(ODT)や長期又は大量使用は避けること。
- (3) 後囊白内障・緑内障(頻度不明)：眼瞼皮膚への使用に際しては、眼圧亢進、緑内障を起こすことがあるので注意すること。大量又は長期にわたる広範囲の使用、密封法(ODT)により、後囊白内障、緑内障等があらわれることがある。

種類／頻度	頻度不明
皮膚	長期連用によるステロイド皮膚(皮膚萎縮、線条、毛細血管拡張、紫斑)、ステロイド座瘡、酒・様皮膚炎・口囲皮膚炎(ほほ、口囲等に潮紅、丘疹、膿疱、毛細血管拡張を生じる。)、魚鱗癬様皮膚変化、多毛、色素脱失があらわれることがある。 乾燥があらわれることがある。
	このような場合には徐々にその使用を差し控え、副腎皮質ステロイドを含有しない薬剤に切り替えること。
過敏症	皮膚の刺激感、瘙痒、発疹、灼熱感、接触皮膚炎
	このような症状があらわれた場合には使用を中止すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重傷度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

【禁忌(次の患者には使用しないこと)】

(2) 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者

その他の副作用

過敏症：皮膚の刺激感、瘙痒、発疹、灼熱感、接触皮膚炎等の症状があらわれた場合には、使用を中止すること。(頻度不明)

9 高齢者への投与

大量又は長期にわたる広範囲の密封法(ODT)等の使用に際しては特に注意すること。
[一般に高齢者では副作用があらわれやすい。]

10 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

- (1) 妊婦又は妊娠している可能性のある婦人に対しては使用しないことが望ましい。[動物実験(ウサギ)で催奇形作用が報告されている。]
- (2) 本剤使用中は授乳を避けさせることが望ましい。[動物実験(ラット)で乳汁中に移行することが認められている。]

11 小児等への投与	長期使用又は密封法(ODT)は、発育障害を来すおそれがあるので避けること。 また、おむつは密封法(ODT)と同様の作用があるので注意すること。
12 臨床検査結果に及ぼす影響	該当資料なし
13 過量投与	該当資料なし
14 適用上の注意	軟膏・クリーム (1)投与経路 皮膚外用剤として用法・用量にしたがって使用し、眼科用として使用しないこと。 (2)投与時 密封法(ODT)により副作用はより発現しやすくなり、また、皮膚の浸軟又は汗疹があらわれることがあるので、特別な場合を除き、密封法(ODT)は避けること。 特に、広範囲の密封法(ODT)により体温調節が難しくなるおそれがあるので、体温上昇がみられる場合には密封法(ODT)を行わないこと。
15 その他の注意	(1)化粧下、ひげそり後等に使用することのないよう注意すること。 (2)類薬(外国)で、乾癬患者に長期大量使用した場合、治療中あるいは治療中止後、乾癬性紅皮症、膿疱性乾癬等がみられたとの報告がある。 (3)類薬(外国)で、頭蓋内圧亢進がみられたとの報告がある。
16 その他	

IX. 非臨床試験に関する項目

1 薬理試験	
(1) 薬効薬理試験(「VI. 薬効薬理に関する項目」参照)	
(2) 副次的薬理試験	該当資料なし
(3) 安全性薬理試験	該当資料なし
(4) その他の薬理試験	該当資料なし
2 毒性試験	
(1) 単回投与毒性試験	該当資料なし
(2) 反復投与毒性試験	該当資料なし
(3) 生殖発生毒性試験	該当資料なし
(4) その他の特殊毒性	該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1 規制区分	(1)製剤：該当しない (2)有効成分：該当しない												
2 有効期間又は使用期限	使用期限：3年												
3 貯法・保存条件	気密容器、室温保存												
4 薬剤取り扱い上の注意点 (1)薬局での取扱いについて	特になし												
(2)薬剤交付時の注意(患者等に留意すべき必須事項等)	「Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目-14 適用上の注意」の項を参照のこと。												
5 承認条件等	該当しない												
6 包装	カイノチーム軟膏 0.05%：(チューブ) 10g×50 (瓶) 500g カイノチームクリーム 0.05%：(チューブ) 10g×50 (瓶) 500g												
7 容器の材質	<table><tr><td></td><td>10g チューブ</td><td>500g</td></tr><tr><td>容器</td><td>アルミニウム</td><td>ポリエチレン</td></tr><tr><td>中蓋</td><td>－</td><td>ポリエチレン</td></tr><tr><td>キャップ</td><td>ポリプロピレン</td><td>ポリプロピレン</td></tr></table>		10g チューブ	500g	容器	アルミニウム	ポリエチレン	中蓋	－	ポリエチレン	キャップ	ポリプロピレン	ポリプロピレン
	10g チューブ	500g											
容器	アルミニウム	ポリエチレン											
中蓋	－	ポリエチレン											
キャップ	ポリプロピレン	ポリプロピレン											
8 同一成分・同効薬	同一成分薬：ジフラール、ダイアコート 同 効 薬：												
9 国際誕生年月日	不明												
10 製造販売承認年月日及び承認番号	承認年月日 カイノチーム軟膏 0.05%：2009年7月2日 (旧販売名)カイノチーム軟膏：1994年1月21日 カイノチームクリーム 0.05%：2009年7月1日 (旧販売名)カイノチームクリーム：1994年1月21日 承認番号 カイノチーム軟膏 0.05%：22100AMX01806000 (旧販売名)カイノチーム軟膏：(06AM)0053 カイノチームクリーム 0.05%：22100AMX01707000 (旧販売名)カイノチームクリーム：(06AM)0052												
11 薬価基準収載年月日	カイノチーム軟膏 0.05%：2009年9月25日 (旧販売名)カイノチーム軟膏：1994年7月8日 カイノチームクリーム 0.05%：2009年9月25日 (旧販売名)カイノチームクリーム：1994年7月8日												
12 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	該当しない												

13	再審査結果、再評価結果 公表年月日及びその内容	該当しない												
14	再審査期間	該当しない												
15	投薬期間制限医薬品に関する情報	本剤は期間に関する制限は定められていない。												
16	各種コード	<table><tr><td></td><td>HOT 番号 (9 桁)</td><td>厚生労働省薬価基準収載 医薬品コード</td><td>レセプト電算コード</td></tr><tr><td>軟膏</td><td>106240310</td><td>2646723M1164</td><td>620624001</td></tr><tr><td>クリーム</td><td>106245807</td><td>2646723N1143</td><td>620624501</td></tr></table>		HOT 番号 (9 桁)	厚生労働省薬価基準収載 医薬品コード	レセプト電算コード	軟膏	106240310	2646723M1164	620624001	クリーム	106245807	2646723N1143	620624501
	HOT 番号 (9 桁)	厚生労働省薬価基準収載 医薬品コード	レセプト電算コード											
軟膏	106240310	2646723M1164	620624001											
クリーム	106245807	2646723N1143	620624501											
17	保険給付上の注意	本剤は保険診療上の後発医薬品である。												

X I . 文 献

- | | |
|-------------|--|
| 1 引用文献 | 1) 摩耶堂製薬株式会社 社内資料（安定性試験）
2) 鹿取信也 炎症とプロスタグランジン P. 73～93 (1986)
3) 摩耶堂製薬株式会社 社内資料（生物学的同等性試験） |
| 2 その他の参考文献 | 該当資料なし |

X II . 参 考 資 料

- | | |
|-----------------|-------|
| 1 主な外国での発売状況 | 該当しない |
| 2 海外における臨床支援情報 | 該当しない |

X III . 備 考

- | | |
|----------|--------|
| その他の関連資料 | 該当資料なし |
|----------|--------|